

第三節 スポーツ立県「ひょうご」を目指して

一 スポーツ振興のプログラム化

「のじぎく兵庫国体」「のじぎく兵庫大会」「のじぎく兵庫国体」「のじぎく兵庫大会」は、運営に協力したボランティア等多くの県民の参加により、阪神・淡路大

震災の際に全国から寄せられた支援への感謝の意を表すとともに、「元気な兵庫」を全国に発信する場となった。県では両大会を一過性のイベントに終わらせることなく、更なるスポーツ振興を図ることで「元気な兵庫」の実現を目指した。

翌十九年には、大会後のスポーツ振興を総合的・効果的に推進するための体制整備として、知事を本部長とする「兵庫県スポーツ振興本部」が設置され、「兵庫県スポーツ振興行動プログラム」（平成十九～二十三年度）が策定された。県民がスポーツに参加できる環境整備を推進するための具体的施策を「生涯スポーツ」「競技スポーツ」「障害者スポーツ」の三領域において示し、施策を総合的に推進するための具体的行動計画が示された。

国体に向けて展開された選手の育成・強化等の事業については、得られた成果を継承し、長期展望に立つた強化対策を推進するための体制整備として、兵庫県体育協会に「兵庫県競技力向上委員会」が設置された。組織充実・強化、指導者養成、選手強化、選手育成、選手サポートの五本柱を中心とした「新兵庫県競技力

向上事業（はばたけ兵庫推進プラン）」により、競技力の維持・向上に取り組むことになった。

兵庫県スポーツ 県が震災からの復興、のじぎく両大会の開催、大会後のスポーツ振興に取り組む中、我が
推進計画の策定 国のスポーツを取り巻く状況は大きく変化した。更なる少子高齢化、情報化の進展、地域

社会の絆の弱体化、国際的な協力・交流の活発化など、社会環境や価値観は急激に変化し、国民のニーズの多様化が進んだ。スポーツを通じた青少年の健全育成や、心身の健康の保持増進、地域社会の再生など、スポーツが多面にわたる役割を担うという期待が高まる一方で、ガバナンスや透明性、公平・公正性向上が要請されるとともに、ユニバーサル社会づくりの推進に向けた障害者スポーツへの期待など、大きな環境変化が生じていた。

こうした社会状況の変化を踏まえ、平成二十二年八月、国は今後の我が国のスポーツ政策の基本的な方向性を示す「スポーツ立国戦略」（文部科学大臣決定）を策定し、人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視、連携・協働の推進を掲げ、スポーツの意義や価値が広く国民に共有され、より多くの人々がスポーツの楽しさや感動を分かち、互いに支え合う、「新たなスポーツ文化の確立」を目指すことになった。翌年には、議員立法により「スポーツ基本法」（平成二十三年六月二十四日公布、二十三年八月二十四日施行）が成立し、昭和三十六（一九六二）年に制定されたスポーツ振興法は五〇年ぶりに全て改正されることになった。こうして、我が国におけるスポーツに関する施策は、総合的かつ計画的に推進されることになり、平成二十三年度には、「スポーツ基本法」第九条の規定に基づき、「スポーツ基本計画」が策定され、翌二十四年度から一〇年間程度を見通した基本方針を定めるとともに、同年度からおおむね五年間の計画が立てられた。

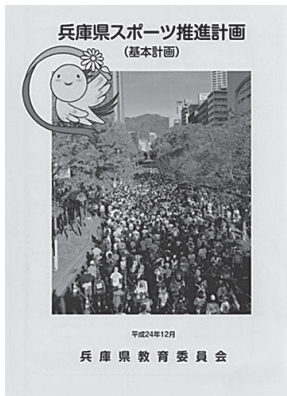


写真 155 兵庫県スポーツ推進計画 (基本計画)

本県の状況については、平成二十二年に「兵庫県民スポーツ意識調査」が実施され、県民の運動・スポーツに関する高い関心とニーズの変化が明らかになった。運動・スポーツ活動の実施については、週一回以上実施は前回調査（平成十八年）の三七・七％から五四・五％と大きく上昇し、全国の四五・三％を大きく上回った。活動する施設は、公園や道路、自宅等の身近な環境を中心に増加し、活動を行う仲間は「自分一人」や「自分が住んでいる町内会の人」が増加し職場の人や学校の仲間が減少した。また、手軽に行える屋外種目の志向が強くなり、スポーツに関する情報のニーズが高まった。スポーツ観戦やスポーツに関わるボランティア活動についても、全国調査に比べ高い数値を示した。

また、平成十三年に策定された「兵庫県生涯スポーツ振興計画」及び「兵庫県スポーツ振興行動プログラム」の実施期間の終期を迎えることから、県では国の「スポーツ基本計画」策定を踏まえ、県の実情に即したスポーツ推進計画を定めることになった。平成二十四年十二月、三十三年度までのおおむね一〇年間のスポーツ施策の具体的な方向性を示す指針となる「兵庫県スポーツ推進計画（基本計画）」が策定された。この計画では、全ての県民がスポーツを通じて楽しさや感動を分かち合い、ともに支え合う兵庫のスポーツ文化を確立し、一人ひとりが健康で、いきいきと暮らす社会「スポーツ立県ひょうご」を実現することを基本理念として掲げ、「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進、地域スポーツとトップスポーツの連携・協働による好循環の創出を進めることになった。翌年には、重点的に取り組

むべき施策や目標を具体的に示した「兵庫県スポーツ推進計画（実施計画）」（平成二十五年）が策定された。

スポーツの推進に関する施策が進められたことにより、我が国における子どもものの体力の低下傾向は一定の歯止めがかかるとともに、平成二十四年のロンドンオリンピックにおいて過去最多の総メダルを獲得する等の成果が得られた。しかし、スポーツ実施率等の課題は改善されず残されたままであった。また、平成二十三年三月十一日に発生した東日本大震災では、その復旧・復興のプロセスを通じて「社会の絆」の重要性が改めて認識され、スポーツにより地域の活力を醸成し、地域社会の再生を図ることが期待された。さらに、基本計画の策定後、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定（平成二十五年）、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するためのスポーツ庁の創設（同年）、障害者スポーツの管轄が厚生労働省から文部科学省へ移管（二十六年）等、スポーツを取り巻く環境は大きく変わり、スポーツに対する関心が高まった。このような社会状況を受け、平成二十九年に「スポーツ基本計画」（第二期）が策定され、「スポーツ参画人口」を拡大し、他分野との連携・協力により「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことが示された。県では、この「スポーツ基本計画」（第二期）を踏まえつつ、更なるスポーツ推進に取り組むことになった。

生涯スポーツの 平成十九年、「のじぎく兵庫国体」を機に兵庫県の生涯スポーツの拡充、気運を醸成する
定着と多様化 ために、「ひょうご生涯スポーツ大会」が設立された。平成二十五年には、十月、十一月

を「ひょうごdeスポーツ推進月間」として位置づけ「生涯スポーツ大会」や「神戸マラソン」等のイベントを集中開催するほか、啓発キャンペーンの実施、スポーツ推進フォーラムの開催等により、スポーツ振興



写真 156 ひょうご生涯スポーツ大会総合開会式（平成26年）

に努めた。

平成二十五年には、生涯スポーツの国際総合競技会であるワールドマスターズゲームズが、二〇二一年に関西で開催されることが決定した。それを受け、翌年からは、「ひょうご生涯スポーツ大会」に「関西マスターズスポーツフェスティバル」の冠をつけて開催し、競技団体に所属しなくても誰でも参加可能な、スポーツ参加の裾野を広げるための大会となった。

法人県民税の超過課税を財源としたCSR事業の一環として、平成二十二年からスタートした「スポーツクラブ21ひょうご」は、十七年度末に県内八二七小学校区に設立を完了した。県ではこの活動の継続・発展のため、クラブマネジャー養成講習会の開催、全県連絡協議会の結成、全県交流フェスティバル（全県クラブサミット）の開催、県内の総合型スポーツクラブの育成や運営の支援やスポーツの情報提供を行う広域スポーツセンターの設置等に取り組んだ。しかし、平成二十一年度をもってクラブへの運営補助が終了することもあり、クラブの自立と存続が大きな課題となった。

平成二十年度には「スポーツクラブ21ひょうご」連携システム等検討委員会が設置され、「スポーツクラブ21ひょうご」の自主自立に向けて、連携とクラブ支援の在り方が検討された。その成果は『「スポーツクラブ21ひょうご」の将来像—これからの一〇年—』にまとめられ、市町の実情に応じた連携システムを検討するためのモデルが示された。

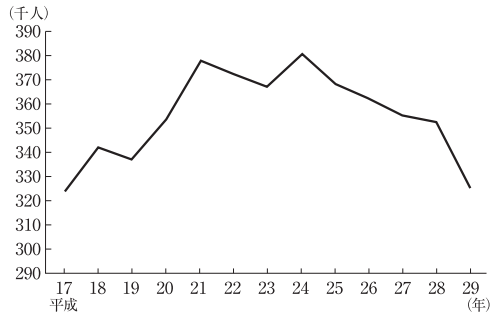


図 65 スポーツクラブ 21 団体ご会員数の推移
(兵庫県スポーツ推進審議会資料を参照して作成)

局の割合が増加したものの、その後減少し安定的な運営の確保には至らなかった。今後のクラブの永続性や社会において重要と考えられている法人格の取得については、平成二十九年で二クラブ（〇・三％）のみであった。運動・スポーツ活動へのニーズの変化が進む中、運営役員の高齢化や指導者不足、会費の徴収を含めた財源確保等が課題となるクラブも多く、「スポーツクラブ 21 団体」の自立と存続という課題の解決には至らなかった。

平成二十九年に策定された「スポーツ基本計画」(第二期)では、スポーツを通じた女性の活躍を重要な施策の柱の一つと位置づけていた。県は国の動向を踏まえつつ、本県の実態に即した女性スポーツの推進を目

県教育委員会が実施した活動状況調査によれば、県内八二七のクラブは、その後小学校の統合や NPO 法人格取得による発展的統合となったケースを含め、平成二十九年では七八〇クラブまで減少した。会員数については、平成二十四年度には三八万二二三一人まで増加したが、それ以降は年々減少し、二十九年には三二万五八八九人となった。会員は小学生と七十歳代が中心であることに変化はなく、中・高校生を含む若い世代の参加は多いとは言えず、三十歳代については減少傾向を示した。一クラブの平均人数はクラブの統合により平成二十六年度には四六二一人まで増加したが、二十九年には四一八人まで減少した。運営体制については、平成二十六年度に一時的に常勤クラブマネジャーの割合、事務局の設置、常勤の事務



写真 157 ひょうご女性スポーツの会設立総会

指すことになり、平成三十年に女性スポーツを支援する「ひょうご女性スポーツの会」が設立された。この組織は、兵庫県スポーツ推進委員会、競技スポーツ団体、スポーツクラブ21ひょうごにより構成され、主な事業目的として、子育て期の競技生活と家庭の両立やスポーツ組織での指導的立場を担う女性の増加等の女性特有の課題解決、競技力の向上、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」への女性参加促進に取り組むことになった。

青少年スポーツの展開
平成二十年、「新兵庫県競技力向上事業（はばたけ兵庫推進プラン）」の一環として、国民体育大会で活躍が期待できる十五歳

以下の選手を対象とした強化練習である「スーパージュニア育成塾」、小・中学生対象の合同練習会「ジュニアスポーツ教室」、長期展望に立った選手育成対策「ゴールデンエイジプロジェクト」が立ち上げられた。翌年に始められた本県のタレント発掘・育成事業「ひょうごジュニアスポーツアカデミー」は、「ゴールデンエイジプロジェクト」として、体力・運動能力が特に優れた県内の小学生を対象に、将来、国民体育大会をはじめ、オリンピック・世界選手権大会等の国際舞台で活躍できるアスリートを育成することを目的としてスタートした。全国各地のタレント発掘・育成事業が自治体主催であるのに対し、本県では兵庫県体育協会、県教育委員会に加え、兵庫体育・スポーツ科学学会が共同主催となり、連携して運営されるという独自の特徴を持つ取組であった。

平成二十五年からは、東京オリンピック開催が決定したことを受け、「新兵庫県競技力向上事業（世界には



写真 158 未来のスーパーアスリート指定証授与式（平成 28 年度）

ばだけ兵庫プロジェクト）（第二期）が展開された。世界の舞台に活躍するトップアスリートの育成を目的として「未来のスーパーアスリート支援事業」、指導者の海外研修による計画的な指導者体制構築を目指した「スポーツ指導者海外派遣補助事業」、本県での就職と競技活動の継続を希望する選手・指導者を支援する「アスリートサポート事業」が新規事業として盛り込まれた。

「未来のスーパーアスリート支援事業」による支援を受けたスケート、水泳、ウエイトリフティングの選手は国際的な大会に出場し、「ひょうごジュニアスポーツアカデミー」の修了生は国民体育大会や日本代表候補に選出される等の成果を挙げている。

我が国の学校教育における部活動は、子どもの社会性、協調性、公德心、コミュニケーション力などの能力や特性を涵養するものとして、重要な役割を果たしてきたが、課外活動としての位置づけで行われてきた。平成二十年一月、中央教育審議会答申により部活動について、「果たしてきた意義や役割を踏まえ、教育過程に関連する事項として、学校指導要領に記述することが必要である」との見解が示された。改訂された学習指導要領（中学校二十年三月告示、高等学校二十一年三月告示）には、「学校教育の一環として、教育過程との関連が図られるよう留意する」と明示されることになった。

本県における部活動入部率は、平成十八年度に中学校六九・一％（男子七九・七％、女子五七・九％）、高等

学校四三・一％（男子五五・〇％、女子三一・一％）が、二十三年度は中学校六七・四％（男子七九・六％、女子五四・八％）、高等学校四四・九％（男子五七・〇％、女子三二・六％）であり、学習指導要領改訂前後で大きな変化はなかった。しかし、教員数の減少や高齢化、練習・引率及び大会運営による教員の負担増加等、部活動の運営に多くの課題を抱えていた。

このような状況を踏まえ、平成二十一年度、県教育委員会は文部科学省の委託事業「地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業」を受託し、県立高等学校に三年間で一八九校延べ一九二名の外部指導員を配置し、部活動や体育授業における指導の協力を依頼した。また、「兵庫県地域スポーツ人材活用促進委員会」を設置し、教員と外部指導者の連携の在り方について検討した。その結果、「外部指導者が、部活動について理解を深める必要がある」「『学校と地域の連携』や『外部指導者の役割の明確化』が必要である」等の意見が出され、優れた専門的技術や指導力を有する地域スポーツ人材を安定して確保するための課題等が明らかになった。平成二十四年三月には、外部指導員の確保と効果的な活用を目指して「外部指導者ガイドライン」が作成された。

このように運動部活動の活性化に向けた取組が行われてきたが、所属生徒数の減少によるチーム競技活動の支障、顧問教員や指導員の不足による教職員個人の負担の増加、行き過ぎた勝利至上主義による過度な指導等の様々な課題は解消するには至らなかった。スポーツ庁ではこのような課題に対応し、生徒が各自のニーズに合ったスポーツ活動を行うことができ、生涯スポーツに親しむ基盤として、部活動を持続可能なものとするために、運動部の在り方の抜本的な改革に取り組む必要があるとして「運動部活動の在り方に関する総



写真 159 こうべジュニアスポーツリーダー講習会（キンボール大会）（神戸市子ども会連合会提供）

合的なガイドライン」（平成三十年三月）を策定した。県では国のガイドラインを踏まえ、「いきいき運動部活動」（三十年九月）を改訂し、本県の「運動部活動の在り方に関する方針」として示した。主な改訂事項は、「ゆとりある生活の確保」「指導の充実」「楽しく安全な運動部活動」「開かれた運動部活動」「持続可能な運動部活動にむけて」であった。

神戸市では、県に先駆けて、学校が適切な部活動の運営を行うための指針として「神戸市立中・義務教育学校部活動ガイドライン」（平成三十年五月）を策定した。中学校三年間だけでなく、生涯にわたってスポーツや文化に親しんだり、楽しんだりすることができる資質・能力の育成を目指し、各校における部活動に係る方針を策定した。また、神戸市中学校体育連盟の協力の下、在籍する学校に小学校時に取り組んできた種目の運動部活動がない生徒が参加できる「拠点校」の設置や、学校部活動や地域のスポーツクラブ等で活躍できる子どものリーダーを育成するために、市内の中学二年生を対象として、「こうべジュニアスポーツリーダー講習会（KJSL）」の実施に取り組んだ。

二 市民レベルのスポーツ大会の発展

神戸マラソン
の開始と展開

平成十九年、三万人規模の市民マラソン大会として開始された東京マラソンは、初回から人気を集め、九万五〇〇〇人を超えるランナーが参加を申し込んだ。東京マラソンの申し込み

者数は増加が続き、平成二十二年には三十一万人を上回った。都市型市民マラソン大会の人気の高まりは関西にも影響を及ぼし、二十二年十一月には奈良、二十三年十月には大阪、同年十一月には神戸、二十四年三月には京都、二十七年二月には姫路での、市民マラソン大会の新設を導いた。神戸マラソンの開始は、スポーツへの関心の変化に対応した、新たな都市型市民スポーツ大会の誕生期における出来事の一つであった。ただし、神戸マラソンには、スポーツの振興だけでなく、震災被災地での開催という観点から、他の都市とは異なる特別な意義が付加された。

平成十三年以降、兵庫県では、神戸全日本女子ハーフマラソン大会が、震災復興を祈念するマラソン大会として開催されてきた。県と神戸市は、平成二十一年十二月、この神戸全日本女子ハーフマラソン大会を展させ、阪神・淡路大震災の被災地を舞台とした都市型フルマラソン大会の開催を目指す方針を示した。

平成二十二年九月、兵庫県知事と神戸市長は、兵庫県公館で記者会見を行い、翌年に開催されることとなった神戸マラソンの概要を発表した。この会見では、大会テーマを「感謝と友情」とし、阪神・淡路大震災での支援に対する感謝の気持ちや、災害への備えの重要性などを発信する大会とすること、大会ボランティアを災害時の被災地支援ボランティアとして養成することなどの方針が説明され、被災地でマラソン大会を開催する意義が強調された。また、バウムクーヘンや点心などの神戸グルメを振る舞い、沿道でジャズを演奏するなど、国内外のランナーに神戸の魅力を発信するための計画も示された。

平成二十三年五月、第一回神戸マラソンのエントリーが締め切られた。参加申し込み者数は、二万人の定員に対し、七万七〇〇〇人を超えた。申し込み者の半数以上が、東日本大震災の被災者支援のためのチャリ



図 66 第1回神戸マラソンコースマップ
(神戸マラソン実行委員会ホームページより引用)

ティーゼッケンを希望した。

神戸マラソン EXPO、神戸マラソン誕生記念シンポジウム、ジャズイベントなどの関連事業の実施に続いて、平成二十三年十一月二十日、第一回神戸マラソンが開催された。フルマラソン、クォーターマラソンを合わせて、二万二九五八人のランナーが神戸市役所前から出走した。西宮市の甲子園球場を通る東コース案も候補とされたが、採用されたのは、神戸市役所前をスタートし、明石海峡大橋で折り返し、ポートアイランドをゴールとする西コース案であった。開催日当日、コースの沿道では五二万三〇〇〇人がランナーを応援し、五八八一人のボランティアがその運営を支援した。

神戸マラソンは、第一回以降、「ひょうご de スポーツ推進月間」への位置づけ（第三回・平成二十五年）、『感謝と友情』のひまわり」の実施（第四回・二十六年）、「年代別チャレンジ枠」の新設（第五回・二十七年）、クォーターマラソンの廃止（第六回・二十八年）、折り返し地点の西への延長（第七回・二十九年）、国際陸上競技連盟ブロンズラベル取得（第八回・三十年）などの新たな試みとともに、継続開催されてきた。平成二十五年の第三回大会では、申し込み者数は八万人を超え、三十年の第八回大会に至ってもその数は七



写真 160 第1回神戸マラソン（神戸マラソン実行委員会提供）

万四〇〇〇人を上回り、高い人気を保持していた。各大会のボランティア活動も活発に行われ、三十年の第八回大会では、六八〇八人がその活動に参加した。後に、井戸敏三知事は、こうして継続されてきた神戸マラソンについて、次のように評価した。神戸マラソンは「スポーツの楽しさや感動を分かち合い、ともに支え合うスポーツ文化」という「兵庫のスポーツ文化」の象徴となり、「スポーツの『する、みる、ささえる』の全てが体現された一大イベントに成長した」。

関西広域連合における
広域スポーツの振興
平成二十二年、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、
鳥取、徳島の二府五県により、関西広域連合が設

立された。関西広域連合が処理する事務には、当初は広域スポーツの振興は含まれていなかった。しかし、平成二十五年一月、関西広域連合と経済団体との意見交換会において、関西経済同友会より、マスターズ世代を対象とした国際総合スポーツ競技大会であるワールドマスターズゲームズ誘致について発言があった際、関西広域連合長を務めていた井戸ほかの賛同を得たため、関西広域連合はその招致について検討を開始した。関西広域連合は、平成二十五年中に、招致表明、準備委員会の設置、視察団の受け入れ等の活動に取り組んだ。その結果、同年十一月、国際マスターズゲームズ協会との基本合意書調印を経て、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催が決定した。

関西広域連合は、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催決定を契機とする生涯スポーツの気運



写真 161 ワールドマスターズゲームズ 2021 関西 1000 日前イベント

の高まりを継続的なものとするため、平成二十七年七月、関西広域連合広域計画に、広域スポーツの振興を追加し、同年九月に広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部を設置した。また翌年三月には、生涯スポーツ先進地域関西、スポーツの聖地関西、スポーツツーリズム先進地域関西という広域課題を達成するための戦略を「関西広域スポーツ振興ビジョン」としてまとめ、国外から二万人、国内から三万人が参加し、経済

波及効果は約一四〇億円に及ぶと試算されるワールドマスターズゲームズ2021関西の開催支援を、広域スポーツ振興の重点方針に位置づけた。

平成二十七年五月、井戸が会長を務めるワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会は、開催期間を二〇二一年五月十四日から五月三十日までの一七日間とすることを発表した。翌年十月、同委員会は、開催競技・種目（公式競技三〇競技五三種目、オープン競技二競技二種目）と開催地を発表した。兵庫県では、テニス、オリエンテーリングなど、九競技一三種目が開催されることとなった。

兵庫県においても、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に関連して、以下のような取組が展開された。平成二十六年以降、県は、従来の生涯スポーツ関連の競技大会を改編し、関西マスターズスポーツフェスティバルの冠を付け、県民誰もが参加できる大会を開催した。井戸は、平成二十九年に開催された日本スポーツマスターズ2017兵庫大会を、ワールドマスターズゲームズ2021関西の前哨戦と位置づけていた。ワールドマスターズゲームズ2021関西兵庫県実行委員

会は、平成三十年八月、神戸総合運動公園において、本競技大会の一〇〇〇日前イベントを主催した。兵庫県庁に設置されるカウントダウンボードの除幕式、講演会に続き、兵庫県で開催される公式競技、オープン競技の全てのスポーツの体験会を実施し、約三〇〇名の参加者を集めた。

三 多様な障害者スポーツを目指しての展開

障害者スポーツの 平成十八年、アジア・太平洋地域において中心的地域別国際総合競技大会として機能文化としての定着 してきたフェスピック競技大会が幕を閉じ、その後を受ける形でアジアパラリンピック

委員会（APC）が発足し、国際パラリンピック委員会（IPC）の下で運営されることになった。

また、IPCとIOC（国際オリンピック委員会）の協力関係の合意により、平成二十年の夏季大会より、オリンピック組織委員会がオリンピック開催後に同都市でパラリンピックを開催することが決定した。こうして障害者スポーツは、競技スポーツという枠の中で、オリンピックと並行して歩みを進めることになった。

国内では平成二十三年に施行された「スポーツ基本法」で、障害者スポーツの振興について初めて言及され、広く人々が関心・適性等に応じてスポーツに参画できる環境を整備することが基本的な政策課題とされた。また、平成二十四年に開催されたパラリンピックロンドン大会では、先進的な障害者スポーツの発展の現状、急速に進んでいる諸外国の競技レベルの向上、障害者スポーツに対する国際的な関心の高まりなど、我が国の課題が認識された。さらに、平成二十五年には、パラリンピックが二〇二〇年に東京で開催されることが決定した。

「日本障害者スポーツ協会」は、平成二十四年に公益財団法人となり、平成二十六年にはスポーツ振興の観点が強い障害者スポーツ事業の所管が厚生労働省から文部科学省に移管され、「日本障がい者スポーツ協会（JPSA）」と改称された。

こうした背景の中、JPSAでは「日本障がい者スポーツの将来像（ビジョン）（活力ある共生社会へ）」を策定し、障がい者スポーツの普及、振興を進め、競技力の向上を図るとともに、国民の障がい者スポーツに対する理解を深めるために、二〇年後、三〇年後の目標を示した。こうして、我が国における障害者のスポーツ活動は、スポーツ文化として定着が進められた。

「のじぎく兵庫大会」後 「のじぎく兵庫国体」「のじぎく兵庫大会」後に策定された「兵庫県スポーツ振興の障害者スポーツ振興 行動プログラム」では、障害者スポーツについても具体的な施策が示され、県は障害者スポーツの振興に取り組んだ。

「のじぎく兵庫大会」の翌年となる平成十九年には、これまでの身体、知的、精神に分かれていた障害者の大会を統合し、障害種別に関係なく合同で行う大会として、第一回「兵庫県のじぎくスポーツ大会」が開催され、平成二十三年の第五回大会には、参加者が二三〇〇人を超えるほどの規模に発展した。また、同年、障害の有無にかかわらず誰でも参加できる第一回「障害者スポーツフェスティバル」が実施された。井戸は、「障害のある人となない人が一緒に参加し、経験や体験を共有する『障害者スポーツフェスティバル』を県内各地で初めて開催しました。これからも、のじぎく兵庫大会により深まった障害のある人に対する理解の一層の促進に取り組みます」と県議会ですべて、「のじぎく兵庫大会」の成果を継承し、障害スポーツの更なる



写真 162 第1回兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会

促進と、県民の障害者スポーツへの理解を深め、共生社会の創造を目指す姿勢を示した。

具体的な取組として、「障害者スポーツボランティアバンク」の創設、障害者スポーツの拠点施設の充実強化、「障害者スポーツネットひょうご」の開設等が行われた。「障害者スポーツボランティアバンク」は、のじぎくパートナーとして活躍したボランティアの活動を継承するための活動であった。障害者スポーツの拠点施設である障害者スポーツ交流館・ふれあいスポーツ交流館のアリーナには、ボッチャ、シッティングバレー等の障害者が実施するスポーツ種目用のマーキングを行い、準備時間の短縮を図る等、運営者やサポートスタッフの負担を少なくする工夫がされた。平成二十一年に開設された「障害者スポーツネットひょうご」は、年々多様化する障害者スポーツへのニーズに対する支援体制として、県内の関係各機関及び団体との有機的な連携を構築し、限りある人材、知識、情報等の効果的な稼働・運用を図ることを目的とするものであった。

さらに、障害者スポーツのポスター展の実施、情報収集と発信、アスリート・指導者人材バンクと派遣、大学・専門学校との連携、障害者スポーツフォーラムの開催等の事業に取り組んだ。そして、ひょうごの障害者スポーツ情報の一元化を目指して「ひょうご障害者スポーツサイト」が運営された。これらの活動は他府県へも影響を及ぼす先進的な取組であった。



写真 163 「障害者スポーツの日」啓発ポスター

つ、障害者スポーツの裾野の拡大、障害者スポーツを支える施設環境の整備、障害者スポーツ選手の育成・強化、障害者スポーツへの理解向上の課題等に取り組むことになった。

平成二十七年、東京2020パラリンピック大会に向けたおおむね五年間を兵庫県の障害者スポーツの普及振興を強力に推し進める重点取組期間と位置づけ、「障害者スポーツ推進プロジェクト」を展開することになった。ひとりでも多くの日本代表選手を兵庫県から輩出することを目指すとともに、県内障害者スポーツアスリートの発掘や育成・強化、障害者スポーツの普及啓発、障害者スポーツ推進拠点等の環境整備や機能の強化・改善に取り組んだ。具体的には、パラリンピック出場選手発掘・養成事業として、記録会や競技会等の開催、障害者アスリートマルチサポート、スパーアスリート特別強化支援事業等、また、障害者スポーツ普及啓発事業として、普及啓発イベントの開催、障害者スポーツ出前講座、パラリンピック写真展の開催、障害者スポーツガイドブックの作成が行われた。

平成二十四年におおむね一〇年間のスポーツ施策の具体的な方向性を示す指針として策定された「兵庫県スポーツ推進計画」では、重点目標の一つとして「障害のある人のスポーツ参加者の増加」が掲げられ、障害のある人が、スポーツを通じて、自らの能力を最大限に発揮し、個性豊かに生きることができるユニバーサル社会の実現を目指すことになった。県では、障害者スポーツを取り巻く国内外の動向を踏まえ

県では、障害者スポーツ推進に資するため、平成二十七年から兵庫県版ふるさと納税が活用されることになった。障害者アスリートの練習場所の確保の支援、専門コーチによる競技指導・実技指導、障害者スポーツ用具の購入支援などに活用するため、寄付の指定プロジェクトの一つとして、「障害者スポーツ応援プロジェクト（ふるさとひょうご寄附金）」が置かれた。初年度である平成二十七年度は六二万九五〇〇円（二二件）の寄付があった。

「のじぎく兵庫大会」後の兵庫県の障害者スポーツは、競技スポーツとして更なる変化を遂げる障害者スポーツの環境へ対応しながら、誰もがスポーツに関わることができるよう、組織をつくり、つなげ、多様な要素を組み合わせながら発展させる独自の取組を積極的に進めた。しかしながら、障害者もスポーツに取



写真164 障害者スポーツマルチサポート事業（知的障害者の姿勢チェック）



写真165 障害者スポーツ応援協定締結式

さらに、東京2020パラリンピック大会を控え、県全体で障害者スポーツを支援する枠組みづくりが検討された。平成二十九年二月より、障害者スポーツの支援を行う大学や企業そして団体等と兵庫県障害者スポーツ協会会長（兵庫県知事）との間で、「障害者スポーツ応援協定」が締結され、練習場所の提供や、コーチ、ボランティアの派遣が行われるようになった。

り組みやすいユニバーサルな施設ガイドラインの作成、スポーツ指導者と障害者のマッチング、障害を持つ競技者への経済的支援等の取り組むべき課題があり、スポーツによる活力ある共生社会の創造を目指す途にある。

四 競技スポーツの興隆と国際交流の進展

この時期の兵庫県のプロスポーツクラブや社会人クラブには、スポーツの楽しさや感動を分かち合い、愛好者を熱中させる活躍が見られた。

平成二十三年、兵庫県初のプロバスケットボールチームである兵庫ストークスが六甲アイランドを本拠地として設立され、日本バスケットボールリーグ二部に参入した。兵庫ストークスは、二十七年に本拠地を西宮市に移し、チーム名を西宮ストークスに変更した。二十八年から翌年にかけてのシーズンには二部リーグで優勝し、二十九年から翌年にかけてのシーズンは、初めて一部リーグに参戦した。

神戸市を本拠地とする女子サッカークラブである田崎ペルーレFCは、平成十八年の第二回までしこスーパーカップ優勝、翌年の第二八回全日本女子サッカー選手権大会優勝、なでしこリーグ一部二位など、傑出した結果を残していた。しかし、チームを運営していた企業の経営危機の影響から、平成二十年を最後に田崎ペルーレFCはなでしこリーグを退会し、廃部となった。

同じく神戸市の女子サッカークラブであるINAC神戸レオネッサは、高校、大学などからの新人選手とともに、廃部となった田崎ペルーレFCや、日テレベレーザからも選手を獲得し、補強を行った。次第にク

表 51 兵庫県「誉」賞一覧（平成 18～30 年）

表彰年月	主な贈呈理由
平成20年 9月	北京オリンピック陸上競技男子400mリレー銅メダル、オリンピック4大会連続出場
20年11月	北京オリンピックソフトボール金メダル
22年 9月	日本人最長となる161日間の国際宇宙ステーション長期滞在成功
23年 7月	FIFA女子ワールドカップドイツ2011優勝
26年 4月	初公演から100年にわたり芸術文化振興や社会発展に寄与
27年 8月	FIFA女子ワールドカップカナダ2015準優勝(2大会連続の決勝進出)
27年12月 28年 1月	ラグビーワールドカップ2015イングランド大会、世界の強豪を相手に歴史的3勝

(兵庫県ホームページを参照して作成)

クラブの戦績は向上し、INAC神戸レオネッサは、平成二十二年からの全日本女子サッカー選手権大会四連覇、二十三年からのなでしこリーグ三連覇、二十五年のリーグカップ優勝によるリーグ、選手権、カップの三冠を達成した。

強豪クラブとなったINAC神戸レオネッサは、日本代表選手を数多く輩出するようになった。平成二十三年に開催され、日本が優勝した2011FIFA女子ワールドカップにおいて、同クラブ所属選手は重要な役割を果たした。県は、ワールドカップ優勝を果たした日本代表のINAC神戸レオネッサ所属選手に「誉」賞を贈った。また、県は、平成二十七年に開催された、2015FIFA女子ワールドカップで日本が準優勝した際にも、INAC神戸レオネッサに所属する代表選手に再び「誉」賞を贈呈した。

兵庫県は、プロスポーツ選手だけでなく、国際競技大会で顕著な活躍を見せた、県ゆかりのスポーツ選手に対する顕彰事業を継続した。平成二十八年、オリンピック・パラリンピックリオデジャネイロ大会で活躍した選手に対して、また、翌年には、トルコ・サムスのデフリンピック（聴覚障害者のための国際総合スポーツ競技大会）で金メダルを獲得した女子バレーボールと、台北で開催されたユニバーシアードで金メダルを獲得した陸上競技、水泳などの選手に対して、兵庫県スポーツ賞特別選手賞を贈呈した。

兵庫県の競技スポーツは、ユニバーシアード、サッカーワールドカップをはじめ様々なスポーツの国際大会や国際交流行事への豊富な参加経験の積み重ねにより支えられてきた。その経験はこの時期に更に積み重ねられた。平成二十年のオリンピック北京大会では、水泳、サッカー、テニスの三競技について、日本、スペイン、チュニジア、ジンバブエ、オーストラリアの事前合宿を兵庫県は招致した。平成二十三年、兵庫県は第一九回アジア陸上競技選手権を招致し、四〇の国と地域から選手が参加した。その際、選手と地域住民の交流事業が実施された。平成二十四年には、台湾との高校野球交流、フランスのアヴェロン県との柔道交流が行われた。平成二十七年には、ラグビーワールドカップ2019神戸開催が決定し、来日するチーム、選手との交流のあり方が検討された。

五 公営競技の新展開

平成十四年の西宮競輪場、甲子園競輪場の廃止により、兵庫県内の公営競技は競艇と競馬に限られることになった。全国的に公営競技の売上減少が続く中、尼崎競艇（平成二十二年度よりポートルース尼崎に呼称変更）、阪神競馬場、園田・姫路競馬場では、収支の改善に向けた取組が展開された。

全国の競艇の総売上額は、バブル崩壊や東日本大震災等の影響により、平成三年をピークとして減少を続けていた。尼崎競艇（ポートルース尼崎）においても、一三八〇億円を売上げた平成三年以降低迷していたが、二十四年から上昇傾向に転化し、三十年には、売上は三八五億円、純利益は一六億円を上回った。尼崎を含む全国の競艇の売上の回復は、競艇場間や場外発売場での主催レース発売の拡充と、インターネットを利用

した電話投票の増加に支えられていた。尼崎競艇の専用場外発売場として、滝野（十八年）、洲本（十九年）、鳥取（二十三年）、朝来（二十六年）、京丹後（二十八年）に発売場が新設された。平成二十九年には、インターネットを利用した電話投票による売上の上昇策として、ボートレース尼崎の電話投票会員クラブが設立された。

この時期の中央競場の阪神競馬場もまた、売上減少を経験した。ピーク時の平成六年度の売得金は七〇〇億円を超えていたが、十八年度には二〇〇億円台にまで落ち込んでいた。こうした状況の中で運営の改善が急務となり、セミナーの開催などのビギナー向け施策、女性専用エリアの設置などの対女性施策、キッズ飲食スペースの設置などのファミリー層向け施策、電話・インターネット投票の利便性の向上施策の推進により、阪神競馬場の売上は上昇傾向に再び転じ、平成三十年度には、売得金は四四〇億円を上回る水準にまで回復した。

地方競場の園田・姫路競馬場は、ピーク時の平成三年度には計一一〇億円を超える売得金を得ていたが、十七年度には三〇〇億円を割り込み、その後は一時三〇〇億円台にまで戻したものの、二十四年度に再び三〇〇億円を下回った。平成二十四年二月の兵庫県議会において、井戸は、赤字に転落した競馬事業の回復手段の一つとして、勤務時間後のファンの来場とインターネット投票が可能となるナイター計画に理解を求めた。この計画が承認され、平成二十四年九月より、園田競馬場でナイター競馬が開催されたこと、また日本中央競馬会の在宅投票システムを活用して地方競馬の発売が開始されたことなどにより、二十五年以降、園田競馬場の売得金は再び回復傾向に転じ、平成三十年度の売得金は六五〇億円を超えた。一時は廃止も視



写真 166 園田競馬ナイター開催（岩崎電気提供）

野に園田・姫路競馬場の存続のあり方が検討されていたが、インターネット投票の利便性の向上と、女性モニターの募集（平成十八年）、特別観覧席、グループ席の設置（二十四年）など、新たなファンの獲得に向けた施策の継続が奏功し、三十年以降も園田競馬・姫路競馬場の売得金はピーク時に迫る勢いで増加を続けている。

平成三十年、国はギャンブル等依存症対策基本法を制定した。この法律の第七条には、関係事業者の責務として、国や地方自治体が実施するギャンブル等依存症対策への協力と、事業を行うに当たってのギャンブル等依存症の予防等への配慮について規定されている。兵庫県内の公営競技の事業者では、本法律の制定以前から、注意喚起等の取組が行われていたが、兵庫県に現存する競艇と競馬には、ギャンブル等依存症対策を踏まえた、レジジャー、スポーツとしての新たな価値の創造が求められている。

第四節 グローバル化と多様化の国際交流

一九九〇年代後半以降に国際交流の中心的概念として打ち出された「多文化共生」は、阪神・淡路大震災からの復興の中で生まれ、この時期も引き続き県の国際交流政策を形づくった。加えて「グローバル化」も